



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,190	0.7	134	△63.2	292	△41.3	134	△53.1
25年12月期	18,061	2.2	364	△34.4	497	△28.6	287	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	7.33	—	1.1	1.7	0.7
25年12月期	15.62	—	2.5	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,225	11,806	68.5	642.83
25年12月期	17,275	11,838	68.5	644.19

(参考) 自己資本 26年12月期 11,806百万円 25年12月期 11,838百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△32	△171	△237	1,083
25年12月期	171	△174	△221	1,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	186	64.0	1.6
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	167	122.8	1.4
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		98.0	

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△0.6	330	△33.6	400	△31.0	200	△41.6	10.89
通期	18,300	0.6	170	26.8	300	2.7	150	11.4	8.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	19,300,000 株	25年12月期	19,300,000 株
26年12月期	933,453 株	25年12月期	923,331 株
26年12月期	18,372,253 株	25年12月期	18,382,032 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式 295,000株を自己株式に含めて記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の効果により、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、消費税増税による景気下振れや、円安による輸入原材料価格の上昇もあって、先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費税増税前は高額商品を中心に販売が好調に推移したものの、増税後は反動減にとどまらず、実質所得の減少もあり消費者の節約志向は継続し、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、百貨店販路ではキャリア世代に向けたブランド『INDIVI（インディヴィ）』を新規展開するとともに、上質な素材・シルエット表現にこだわった大人のフォーマル「メイド・イン・ジャパン」企画など、本物志向に応えるブラックフォーマルウェアを引き続き強化しております。併せて、創立45周年の販売促進キャンペーンにより消費税増税前の駆け込み需要を取り込み、増税後は百貨店・量販店向けに45周年記念限定商品の展開などを行いました。

また、多様化するマーケットへの対策として、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を加速するとともに、アウトレットモールへの出店を進めることで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを継続して強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが116億94百万円（前期比0.2%増）、カラーフォーマルが31億96百万円（同0.8%増）、アクセサリ類が32億99百万円（同2.4%増）となりましたことから、当期の売上高は前期比1億28百万円増の181億90百万円（同0.7%増）になりました。

一方利益面では、売上原価率の高い商品の伸びや店頭での値下げ処分は増加したものの、製品在庫の評価替えや返品調整引当金の減少により、売上総利益率は前期比0.1ポイントアップの47.8%となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店や新ブランドの展開に伴い、販売員経費や販売促進費、賃借料及びロイヤリティの増加に加え、荷造運賃等の物流コストの増加もあって、全体では前期比3億14百万円増（同3.8%増）となりました。その結果、当期の業績は、営業利益は1億34百万円（前期比63.2%減）、経常利益は2億92百万円（同41.3%減）、当期純利益は1億34百万円（同53.1%減）となりました。

商品別売上高

区分	前期		当期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比率(%)
ブラックフォーマル	11,670	64.6	11,694	64.3	23	+0.2
カラーフォーマル	3,170	17.6	3,196	17.6	26	+0.8
アクセサリ類	3,221	17.8	3,299	18.1	78	+2.4
合計	18,061	100.0	18,190	100.0	128	+0.7

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、円安による製造コストへの影響や消費税増税後の個人消費の低迷などもあり、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。こうした状況の中で、当社は主な取引先である百貨店販路及び量販店販路において収益力の強化に向けて、お取引先のご協力を得ながら展開ブランド・店舗の組み合わせを見直すことで在庫の適正化を図り、値下げ販売の削減に取り組みます。併せて、快適な機能性や洗練されたスタイル提案等の価値ある商品の提供と、店頭での接客力の強化を通して、魅力あるフォーマル売場づくりを目指すことで収益力の向上を図ります。

また、お客様のライフスタイルの変化による多様なニーズに対応するため、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店や、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」のサイトリニューアルと展開商品の拡大を行うなど、ネット販売への取り組みを継続して強化いたします。このように売上高の確保に努めるとともに、製造原価等のコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく最適な生産体制の構築など、収益面での改革を推進し、効率経営と企業体質強化を図ってまいります。

以上により、平成27年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高183億円、営業利益1億70百万円、経常利益3億円、当期純利益1億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ2億8百万円減少しました。これは主に売上債権が1億82百万円増加しましたが、現金・預金の減少4億41百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億58百万円増加しました。これは主に建物が64百万円減少しましたが、工具、器具及び備品の増加94百万円や敷金及び保証金の増加76百万円、無形リース資産の増加64百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ68百万円減少しました。これは主に仕入債務が1億45百万円減少しましたが、未払金の増加2億8百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ50百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が53百万円減少しましたが、リース債務の増加39百万円や資産除去債務の増加34百万円、役員退職慰労引当金の増加24百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ31百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加しましたが、繰越利益剰余金の減少51百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金減32百万円、投資活動による資金減1億71百万円、財務活動による資金減2億37百万円により、前期末に比べ4億41百万円減少し当期末には10億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益2億92百万円や未払消費税等の増加2億11百万円がありましたが、法人税等の支払い額1億95百万円や売上債権の増加1億82百万円、仕入債務の減少1億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億71百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出83百万円や保証金・敷金の差入による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億86百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき4円として、平成27年3月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当5円と合わせて9円となります。

次期の配当につきましては、業績予想などから勘案しまして1株につき年間8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年12月31日)現在において、当社が判断したものであります。

①景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

②他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一時的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

④ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一時的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

⑥商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。QTEC〔(財)日本繊維製品品質技術センター〕からは検品技術者の認定を受け、またSIFマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金の資産運用状況が期待運用収益率を大きく下回るなどした場合、確定給付企業年金の財政検証によっては掛金拠出額が増加する可能性があります。

東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。当基金は平成26年4月24日開催の代議員会において解散の方針を決議し、代行部分の積立不足を分割して納付可能な特例解散の方針を選択しておりますが、積立不足金がある程度見積り可能となった場合、損失計上することとなり、当社の単年度業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑩地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリ類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上をはかることを、株主重視の経営と認識しております。

中期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE(自己資本当期純利益率)4%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当アパレル業界は、経済政策や金融緩和、訪日外国人による購買を背景に、都市部を中心に高額品に動きが見られるなど回復基調にあるものの、中長期的には少子高齢化の進行もあり、大きな成長は見込めないことが予想されます。また、ライフスタイルの多様化に伴う価値観の変化、ショッピングセンター等の商業施設の増加、紳士服専門店での婦人フォーマルウェアの取り扱い、TV通販やネット販売の拡大などにより、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

このような環境下で、持続的な企業価値の向上に向けて、主要な販路である百貨店・GMS販路では効率化と店頭競争力の強化に取り組むとともに、消費者の購買行動に即した販路の開拓・拡大に取り組みます。また、生産供給体制の再整備や内部統制・リスクマネジメントの強化を図り、経営管理体制、人材の育成・確保など経営基盤の確立に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が安定的な利益確保を実現していくためには、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であり、引き続きライフスタイルの多様化に対応した企画商品の提案・投入を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、継続してブランドの収益性の検証を進め、収益性の低いブランドの再編を行うことで、在庫の適正化と販売機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。更に、店舗の効率性検証を定期的に行い、低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。また、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上など売場活性化を目的として、アウトレット店舗についても引き続き常設店の追加出店を目指すとともに、期間限定での出店にも取り組んでまいります。

次いで、当社が持続的な成長を実現するために、継続してフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を出店するとともに店舗収益の向上に取り組みます。また、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、展開ブランドの拡大に加え、自社以外のサイトへの出店など、ネット販売への取り組みを強化いたします。

生産供給体制については、販路の多角化にともない、生地産地・協力工場・素材メーカーとの連携を強化し、製造コストとリードタイムのバランスを考慮した生産国の見直しにも取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,862	1,083,438
受取手形	21,606	13,030
電子記録債権	253,612	232,045
売掛金	3,359,577	3,572,362
商品及び製品	4,156,128	4,196,712
仕掛品	191,129	174,617
原材料	2,809	2,534
前払費用	268,937	309,169
繰延税金資産	58,618	39,158
未収入金	2,979	5,603
その他	25,610	23,760
貸倒引当金	△4,541	—
流動資産合計	9,861,330	9,652,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974,217	910,090
構築物（純額）	4,439	3,678
機械及び装置（純額）	7,747	5,212
工具、器具及び備品（純額）	197,290	292,007
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	88,170	68,606
有形固定資産合計	3,259,680	3,267,410
無形固定資産		
商標権	227	186
ソフトウェア	—	11,330
ソフトウェア仮勘定	13,330	—
リース資産	5,875	70,720
電話加入権	16,598	16,598
その他	514	281
無形固定資産合計	36,546	99,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,559	2,233,400
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	25,498	25,055
破産更生債権等	911	—
長期前払費用	1,256	676
長期繰延税金資産	19,095	6,296
敷金及び保証金	291,877	368,846
賃貸不動産（純額）	1,584,424	1,571,010
その他	3,290	2,956
貸倒引当金	△3,196	△1,924
投資その他の資産合計	4,117,743	4,206,344
固定資産合計	7,413,971	7,572,873
資産合計	17,275,301	17,225,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,768	110,686
電子記録債務	2,144,596	2,135,496
買掛金	920,810	785,534
リース債務	35,346	44,035
未払金	346,979	555,894
未払費用	380,365	346,098
未払法人税等	98,379	27,772
未払事業所税	11,925	12,038
預り金	57,636	38,513
前受収益	7,869	8,215
返品調整引当金	432,000	399,000
その他	29,634	45,274
流動負債合計	4,577,312	4,508,558
固定負債		
リース債務	63,402	103,074
退職給付引当金	520,365	466,884
役員退職慰労引当金	176,356	200,811
資産除去債務	39,038	73,906
その他	60,809	65,583
固定負債合計	859,971	910,260
負債合計	5,437,284	5,418,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	1,187,611	1,135,616
利益剰余金合計	3,881,383	3,829,388
自己株式	△340,818	△343,421
株主資本合計	11,322,420	11,267,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,597	538,663
評価・換算差額等合計	515,597	538,663
純資産合計	11,838,017	11,806,486
負債純資産合計	17,275,301	17,225,306

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,061,902	18,190,481
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,885,698	4,156,128
当期商品仕入高	1,572,913	1,625,226
当期製品仕入高	4,743,248	4,594,741
当期製品製造原価	3,378,922	3,354,419
合計	13,580,782	13,730,515
他勘定振替高	5,322	3,721
商品及び製品期末たな卸高	4,156,128	4,196,712
売上原価合計	9,419,331	9,530,081
売上総利益	8,642,570	8,660,399
返品調整引当金戻入額	399,000	432,000
返品調整引当金繰入額	432,000	399,000
差引売上総利益	8,609,570	8,693,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,257	37,263
運賃及び荷造費	428,207	453,192
販売促進費	332,074	390,546
役員報酬	145,500	147,120
従業員給料	4,308,255	4,413,143
賞与	254,940	202,770
退職給付費用	256,573	253,302
役員退職慰労引当金繰入額	24,458	24,455
法定福利費	571,490	580,623
旅費及び通信費	464,512	473,224
賃借料	306,932	360,915
減価償却費	120,292	159,501
事業所税	11,925	12,039
支払ロイヤリティ	359,126	400,843
その他	615,355	650,371
販売費及び一般管理費合計	8,244,901	8,559,312
営業利益	364,669	134,086
営業外収益		
受取利息	873	740
受取配当金	35,551	42,764
受取ロイヤリティ	39,265	42,586
不動産賃貸料	86,763	86,763
貸倒引当金戻入額	-	4,902
雑収入	20,463	31,956
営業外収益合計	182,916	209,713
営業外費用		
支払手数料	9,600	9,608
賃貸費用	34,678	38,457
雑損失	6,240	3,730
営業外費用合計	50,519	51,796
経常利益	497,066	292,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
減損損失	6,115	—
特別損失合計	6,115	—
税引前当期純利益	490,951	292,003
法人税、住民税及び事業税	235,245	125,215
法人税等調整額	△31,329	32,085
法人税等合計	203,915	157,301
当期純利益	287,035	134,702

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,037,708	30.5	983,528	29.4
II 労務費		705,384	20.7	683,227	20.5
III 経費		1,660,638	48.8	1,671,151	50.1
当期総製造費用		3,403,731	100.0	3,337,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,320		191,129	
合計		3,570,051		3,529,037	
期末仕掛品たな卸高		191,129		174,617	
当期製品製造原価		3,378,922		3,354,419	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,438,724	1,442,883
その他	221,914	228,267

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,087,362	3,781,135
当期変動額							
剰余金の配当						△186,787	△186,787
当期純利益						287,035	287,035
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,248	100,248
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,187,611	3,881,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△338,484	11,224,506	100,608	100,608	11,325,114
当期変動額					
剰余金の配当		△186,787			△186,787
当期純利益		287,035			287,035
自己株式の取得	△2,334	△2,334			△2,334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			414,989	414,989	414,989
当期変動額合計	△2,334	97,913	414,989	414,989	512,902
当期末残高	△340,818	11,322,420	515,597	515,597	11,838,017

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,187,611	3,881,383
当期変動額							
剰余金の配当						△186,696	△186,696
当期純利益						134,702	134,702
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△51,994	△51,994
当期末残高	4,049,077	3,732,777	3,732,777	430,172	2,263,600	1,135,616	3,829,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△340,818	11,322,420	515,597	515,597	11,838,017
当期変動額					
剰余金の配当		△186,696			△186,696
当期純利益		134,702			134,702
自己株式の取得	△2,602	△2,602			△2,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,066	23,066	23,066
当期変動額合計	△2,602	△54,597	23,066	23,066	△31,531
当期末残高	△343,421	11,267,822	538,663	538,663	11,806,486

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490,951	292,003
減価償却費	141,146	180,080
減損損失	6,115	—
受取利息及び受取配当金	△36,424	△43,505
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	33,000	△33,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,822	△5,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,240	△53,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,521	24,455
売上債権の増減額 (△は増加)	53,204	△182,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,960	△23,798
前払費用の増減額 (△は増加)	47,549	△40,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,309	△145,459
未払金の増減額 (△は減少)	△15,356	4,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,901	211,819
その他	△3,175	△65,407
小計	479,560	119,062
利息及び配当金の受取額	36,424	43,507
法人税等の還付額	1,791	161
法人税等の支払額	△346,602	△195,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,173	△32,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,454	△15,601
固定資産の取得による支出	△130,927	△83,173
貸付けによる支出	△6,220	△6,441
貸付金の回収による収入	9,030	10,452
敷金及び保証金の差入による支出	△34,663	△77,094
敷金及び保証金の回収による収入	3,958	—
その他	21	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,255	△171,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186,732	△186,582
自己株式の取得による支出	△2,334	△2,602
その他	△31,940	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,007	△237,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,089	△441,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,951	1,524,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,862	1,083,438

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び原材料

先入先出法による原価法

(2) 製品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

ロット別の個別原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は22~44年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 賃貸不動産

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産	2,383,622千円	2,512,809千円
貸貸不動産	439,034 "	452,938 "

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	737千円	275千円

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	151,668千円	118,640千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替えを相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
見本品の製品仕入高	9,388千円	9,282千円
販売費及び一般管理費への振替え	14,710 "	13,004 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	914,448	8,883	—	923,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 8,883株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	93,384	5	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,358	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	923,331	10,122	—	933,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 10,122株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,358	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	93,338	5	平成26年6月30日	平成26年9月3日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,180千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	1,524,862千円	1,083,438千円
現金及び現金同等物	1,524,862千円	1,083,438千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、グループウェア設備(工具器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、帳票出力用ソフトウェア、会計システムソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,524,862	1,524,862	—
(2) 電子記録債権	253,612		
貸倒引当金※	△315		
	253,296	253,296	—
(3) 売掛金	3,359,577		
貸倒引当金※	△4,184		
	3,355,392	3,355,392	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,861,519	1,861,519	—
(5) 敷金及び保証金	287,377	274,492	△12,884
資産計	7,282,447	7,269,563	△12,884
(1) 電子記録債務	2,144,596	2,144,596	—
(2) 買掛金	920,810	920,810	—
(3) 未払金	346,979	346,979	—
(4) 未払法人税等	98,379	98,379	—
負債計	3,510,766	3,510,766	—

※ 電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,083,438	1,083,438	—
(2) 電子記録債権	232,045	232,045	—
(3) 売掛金	3,572,362	3,572,362	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,900,360	1,900,360	—
(5) 敷金及び保証金	364,346	358,274	△6,071
資産計	7,152,552	7,146,480	△6,071
(1) 電子記録債務	2,135,496	2,135,496	—
(2) 買掛金	785,534	785,534	—
(3) 未払金	555,894	555,894	—
(4) 未払法人税等	27,772	27,772	—
負債計	3,504,697	3,504,697	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
投資有価証券 その他有価証券(非上場株式) ※1	333,040	333,040
敷金及び保証金 ※2	4,500	4,500

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,524,862	—	—	—
電子記録債権	253,612	—	—	—
売掛金	3,359,577	—	—	—
敷金及び保証金	—	10,235	265,325	11,816
合計	5,138,051	10,235	265,325	11,816

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,083,438	—	—	—
電子記録債権	232,045	—	—	—
売掛金	3,572,362	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,109	315,769	44,467
合計	4,887,845	4,109	315,769	44,467

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,762,532	993,408	769,124
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98,987	102,835	△3,848
合計		1,861,519	1,096,243	765,276

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,898,840	1,110,324	788,516
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,520	1,521	△0
合計		1,900,360	1,111,845	788,515

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	△2,013,641
年金資産	1,409,662
未積立退職給付債務	△603,979
未認識数理計算上の差異	121,780
未認識過去勤務債務	△38,166
退職給付引当金	△520,365

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	87,233
利息費用	25,651
期待運用収益	△11,647
数理計算上の差異の費用処理額	43,414
過去勤務債務の費用処理額	△19,083
小計	125,569
厚生年金基金への掛金拠出額	256,237
退職給付費用	381,806

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度より10年の定額法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年度より10年の定額法

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	44,798,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	57,112,462 〃
差引額	△12,313,649千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成25年3月31日現在）

18.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 8,129,327千円、及び繰越不足金 4,184,322千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,013,641千円
勤務費用	87,760 〃
利息費用	26,177 〃
数理計算上の差異の発生額	△41,018 〃
退職給付の支払額	△117,885 〃
退職給付債務の期末残高	1,968,675千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,409,662千円
期待運用収益	14,096 〃
数理計算上の差異の発生額	41,520 〃
事業主からの拠出額	162,011 〃
退職給付の支払額	△117,885 〃
年金資産の期末残高	1,509,406千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,968,675千円
年金資産	△1,509,406 "
未積立退職給付債務	459,269 "
未認識数理計算上の差異	△11,467 "
未認識過去勤務費用	19,083 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,884千円
退職給付引当金	466,884千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	466,884千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	87,760千円
利息費用	26,177 "
期待運用収益	△14,096 "
数理計算上の差異の費用処理額	27,773 "
過去勤務費用の費用処理額	△19,083 "
確定給付制度に係る退職給付費用	108,531千円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	18%
外国債券	6%
国内株式	9%
外国株式	7%
一般勘定	47%
短期資金	12%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。同基金への要拠出額は268,406千円であります。

なお、同基金は平成26年4月24日開催の代議員会において、解散する方針を決議しました。また、代行部分の将来返上のため、認可要件である事業主及び加入員の3分の2以上の同意、並びに労働組合の同意が得られたことから、平成26年11月10日開催の代議員会で「将来返上」の決議を行い、平成27年1月1日付けで厚生労働大臣より、代行部分の将来返上及び責任準備金相当額の前納について認可・承認を頂いております。当該解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)

年金資産の額	44,352,109千円
年金財政計算上の給付債務の額	57,256,998 "
差引額	△12,904,888千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成26年3月31日現在)

19.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 7,692,345千円、及び繰越不足金 5,212,543千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(流動項目)		
返品調整引当金	36,663千円	16,373千円
未払事業税	12,532 "	6,376 "
その他	9,422 "	16,407 "
繰延税金資産計	58,618千円	39,158千円
(固定項目)		
退職給付引当金	186,972千円	166,211千円
役員退職慰労引当金	63,365 "	71,488 "
税務上の繰延資産	50,791 "	57,613 "
投資有価証券評価損	33,335 "	33,335 "
資産除去債務	13,897 "	26,247 "
その他	13,528 "	14,944 "
長期繰延税金資産小計	361,890千円	369,840千円
評価性引当額	△89,619 "	△100,873 "
長期繰延税金資産合計	272,271千円	268,966千円
その他有価証券評価差額金	△249,679 "	△249,852 "
その他	△3,497 "	△12,817 "
長期繰延税金負債計	△253,176千円	△262,670千円
長期繰延税金資産純額	19,095千円	6,296千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△2.8%
評価性引当額	△2.5%	3.9%
住民税均等割等	4.2%	8.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0%
その他	1.0%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	53.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～38年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	38,339千円	39,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	22,564 "
時の経過による調整額	699千円	798 "
見積りの変更による増加額	—	14,615 "
資産除去債務の履行による減少額	—	3,110 "
期末残高	39,038千円	73,906千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,084千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,305千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,599,005	1,584,424
	期中増減額	△14,580	△13,414
	期末残高	1,584,424	1,571,010
期末時価		1,339,000	1,339,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却(14,580千円)であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却(13,904千円)であります。

3. 期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,670,486	3,170,261	3,221,154	18,061,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,280,101
(株)イトーヨーカ堂	2,041,227

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,694,003	3,196,872	3,299,605	18,190,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,283,303
(株)イトーヨーカ堂	1,904,626

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	15,060	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	16,080	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	644円19銭	642円83銭
1株当たり当期純利益金額	15円62銭	7円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」を算定するための「普通株式の自己株式数」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	287,035	134,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,035	134,702
普通株式の期中平均株式数(株)	18,382,032	18,372,253

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,838,017	11,806,486
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,838,017	11,806,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,376,669	18,366,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 澁谷 高允

(注) 澁谷 高允氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役執行役員 谷古宇 英一 (現 チェーンストア本部長)

取締役執行役員 石渡 貴敏 (現 企画生産本部長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 青木 克介

※役員の変動につきましては、平成27年1月29日開示の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 就任(退任)予定日

平成27年3月27日